

平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨水害の検証を踏まえた治水方策に関する懇談会  
中井委員提出資料

## 第 2 回懇談会にあたっての意見

- 地球温暖化の影響も考慮し、今後は、計画上想定外として捉えていた事象も想定においた水害対策としていくべき。
  
- 浸水による被害軽減のために、水（水害、農業）と共存・共栄してきた新潟平野において、歴史・文化として刻まれてきた「災害の履歴」を調べるのが有効である。
  - ・農業で発展してきた新潟においては、治水目的での土地利用規制より、建築の規制・誘導が有効ではないか。
  - ・古い家屋では住まい方の工夫（例：自然堤防など小高い場所への立地、盛土上に立地など）がなされていると考えられる。また、2 階居住を勧める、50cm 程度の盛土上に建てるなどが有効ではないか。
  - ・地域の工務店（昔の大工さん）に、住まい方の工夫が伝承されている可能性があり、こういった工夫は今後大手ハウスメーカーにも働きかけもできるのではないか。
  
- 万一氾濫を生じた場合の流域における被害を丁寧に分析し示すべき。上下流ということではなく流域全体として被害損失を共有し、人命や中枢機能の被害状況を踏まえて秩序だってリスクを検討すべき。
  
- 分散したまちづくりは水害対策にとっても不利。孤立させないまちづくりが重要である
  - ・今後は避難困難者がさらに増加する。二階への在宅避難などを考えることが必要。そのためのコミュニティの維持が重要と考える。
  
- 自宅滞在を前提とした避難対策を考えるべき。また、避難場所、安全な避難ルートなど、比較的詳細な即地情報が重要である。
  - ・津波と比べ洪水は避難判断するまでの時間があり、学校等の外出先から帰宅している場合が多いと考えられるので、自宅を中心とした避難が重要。
  - ・個々の避難活動にとっては、詳細な情報でなければ利用できない。

- 洪水時に地域でリアルタイムに生じている状況は、現場にいる水防団員等よりツイッターのような仕組みにより幅広く収集する手法が有効と考えられるので実験的な取り組みから始めることを検討すべき。
- 地域に直結した災害状況を即時的に市民に提供する手法としては、技術的な課題はあるものの地域型の情報として実用化されつつあるエリアメールが有効ではないか。